

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

沖 縄 電 力 株 式 会 社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2 四半期連結累計期間 9
四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲村 直将
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 仲里 忠明
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	82,845	86,564	158,494
経常利益 (百万円)	8,357	7,878	11,042
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,356	5,536	8,047
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,028	5,631	7,911
純資産額 (百万円)	124,698	131,098	126,056
総資産額 (百万円)	369,623	396,927	385,159
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	363.81	316.90	460.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	32.9	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,348	12,743	27,148
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,160	△25,424	△35,028
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95	11,431	6,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,299	8,284	9,534

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	353.53	404.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における沖縄県経済は、東日本大震災の影響により一時落ち込んだものの、個人消費や観光関連を中心に、震災の影響から脱して、緩やかに回復している。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の収支については、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加があったことから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ37億18百万円増（4.5%増）の865億64百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増に加え、減価償却費の増加があったことから、営業費用は前年同期に比べ42億61百万円増（5.8%増）の773億81百万円となった。

以上の結果、営業利益は5億42百万円減（5.6%減）の91億82百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、前年同期に比べ4億79百万円減（5.7%減）の78億78百万円、四半期純利益は8億19百万円減（12.9%減）の55億36百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

①電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯においては、気温が前年より低く推移したことにより、前年同期を下回った。また、電力においても、気温が前年より低く推移したことによる業務用電力の需要減などにより、前年同期を下回った。

この結果、販売電力量は前年同期に比べ1.1%減の39億62百万kWhとなった。

収支については、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加があったことから、売上高は前年同期に比べ34億67百万円増（4.4%増）の830億2百万円となった。

一方、営業費用は、燃料費や他社購入電力料の増に加え、減価償却費の増加があったことから、前年同期に比べ38億96百万円増（5.6%増）の739億60百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ4億29百万円減（4.5%減）の90億41百万円となった。

②その他

その他の収支については、電気事業向け工事の受注減などから、売上高は前年同期に比べ10億98百万円減（6.0%減）の173億66百万円、営業費用は10億49百万円減（5.8%減）の171億85百万円となった。

その結果、営業利益は49百万円減（21.5%減）の1億80百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少や仕入債務の増減に伴う支払額の減少、売上債権の増減に伴う収入の増加などにより、前年同期に比べ23億95百万円増（23.1%増）の127億43百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ132億64百万円増（109.1%増）の254億24百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ115億26百万円増の114億31百万円の収入（前年同期は95百万円の支出）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ12億50百万円減（13.1%減）の82億84百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は5億99百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,160	12.33
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	870	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	841	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	837	4.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	715	4.08
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	628	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	486	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	413	2.36
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	343	1.96
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	321	1.84
計	—	7,617	43.47

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年1月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月11日現在、それぞれ以下のおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には記載していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 833,397	4.76
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 54,900	0.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 53,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,315,500	173,155	—
単元未満株式	普通株式 156,223	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,155	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	53,000	—	53,000	0.30
計	—	53,000	—	53,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	353,026	361,605
電気事業固定資産	248,521	257,899
汽力発電設備	66,414	69,184
内燃力発電設備	10,619	13,671
送電設備	52,262	55,988
変電設備	32,808	33,345
配電設備	70,364	70,277
業務設備	15,235	14,636
その他の電気事業固定資産	814	795
その他の固定資産	16,273	16,045
固定資産仮勘定	65,175	64,901
建設仮勘定	65,171	64,897
除却仮勘定	4	3
投資その他の資産	23,055	22,759
長期投資	9,544	9,333
繰延税金資産	12,006	11,972
その他	1,682	1,638
貸倒引当金（貸方）	△178	△184
流動資産	32,132	35,321
現金及び預金	10,429	10,399
受取手形及び売掛金	6,829	8,306
たな卸資産	※1 10,230	※1 11,605
繰延税金資産	1,836	1,980
その他	2,970	3,263
貸倒引当金（貸方）	△164	△233
合計	385,159	396,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	204,473	205,132
社債	69,999	69,999
長期借入金	116,742	117,332
退職給付引当金	14,399	14,704
その他	3,331	3,095
流動負債	54,629	60,696
1年以内に期限到来の固定負債	18,076	29,723
短期借入金	4,000	4,000
支払手形及び買掛金	12,199	11,384
未払税金	2,688	3,810
その他	17,664	11,777
負債合計	259,102	265,828
株主資本	124,811	129,823
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	110,356	115,368
自己株式	△272	△273
その他の包括利益累計額	602	663
その他有価証券評価差額金	602	663
少数株主持分	642	611
純資産合計	126,056	131,098
合計	385,159	396,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	※2 82,845	※2 86,564
電気事業営業収益	79,373	82,850
その他事業営業収益	3,471	3,714
営業費用	※1, ※2 73,120	※1, ※2 77,381
電気事業営業費用	69,856	73,825
その他事業営業費用	3,263	3,556
営業利益	9,725	9,182
営業外収益	648	388
受取配当金	142	138
受取利息	26	33
その他	479	215
営業外費用	2,016	1,693
支払利息	1,502	1,470
その他	513	222
四半期経常収益合計	83,494	86,952
四半期経常費用合計	75,136	79,074
経常利益	8,357	7,878
税金等調整前四半期純利益	8,357	7,878
法人税等	2,017	2,307
少数株主損益調整前四半期純利益	6,339	5,570
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	33
四半期純利益	6,356	5,536

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,339	5,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△310	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△311	60
四半期包括利益	6,028	5,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,055	5,598
少数株主に係る四半期包括利益	△27	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,357	7,878
減価償却費	10,211	11,072
固定資産除却損	226	306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	387	304
受取利息及び受取配当金	△168	△172
支払利息	1,502	1,470
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,731	△1,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,555	△1,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,672	△814
その他	1,869	△1,748
小計	15,426	15,483
利息及び配当金の受取額	168	172
利息の支払額	△1,547	△1,453
法人税等の支払額	△3,698	△1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,348	12,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,017	△24,568
固定資産の売却による収入	270	131
投融資による支出	△26	△56
投融資の回収による収入	72	250
その他	△459	△1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,160	△25,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,966	9,966
社債の償還による支出	△15,000	—
長期借入れによる収入	13,200	11,664
長期借入金の返済による支出	△9,235	△9,470
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,473	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	—
配当金の支払額	△523	△524
その他	△29	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	11,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,907	△1,250
現金及び現金同等物の期首残高	11,207	9,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,299	※1 8,284

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)																
※1. たな卸資産	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおり。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">9,782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,230</td> </tr> </table>	商品及び製品	76	仕掛品	370	原材料及び貯蔵品	9,782	計	10,230	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおり。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10,771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,605</td> </tr> </table>	商品及び製品	68	仕掛品	765	原材料及び貯蔵品	10,771	計	11,605
商品及び製品	76																	
仕掛品	370																	
原材料及び貯蔵品	9,782																	
計	10,230																	
商品及び製品	68																	
仕掛品	765																	
原材料及び貯蔵品	10,771																	
計	11,605																	

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																																																
※1. 営業費用の内訳	<p>電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">8,109</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> </tr> <tr> <td>(うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(753)</td> <td style="text-align: right;">(753)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">22,568</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,300</td> <td style="text-align: right;">5,239</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">69,979</td> <td style="text-align: right;">9,991</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td style="text-align: right;">△122</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,856</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	人件費	8,109	4,751	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(753)	(753)	燃料費	22,568	—	その他	39,300	5,239	小計	69,979	9,991	相殺消去額	△122	—	合計	69,856	—	<p>電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">8,382</td> <td style="text-align: right;">4,863</td> </tr> <tr> <td>(うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(743)</td> <td style="text-align: right;">(743)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">25,922</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,554</td> <td style="text-align: right;">5,329</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">73,859</td> <td style="text-align: right;">10,193</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td style="text-align: right;">△33</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,825</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	人件費	8,382	4,863	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(743)	(743)	燃料費	25,922	—	その他	39,554	5,329	小計	73,859	10,193	相殺消去額	△33	—	合計	73,825	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																																																
人件費	8,109	4,751																																																
(うち退職 給付引当金 繰入額)	(753)	(753)																																																
燃料費	22,568	—																																																
その他	39,300	5,239																																																
小計	69,979	9,991																																																
相殺消去額	△122	—																																																
合計	69,856	—																																																
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																																																
人件費	8,382	4,863																																																
(うち退職 給付引当金 繰入額)	(743)	(743)																																																
燃料費	25,922	—																																																
その他	39,554	5,329																																																
小計	73,859	10,193																																																
相殺消去額	△33	—																																																
合計	73,825	—																																																
※2. 売上高等の季節的変動	<p>売上高等の季節的変動は、次のとおりである。</p> <p>電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。</p>	同左																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金 9,919	現金及び預金 10,399
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △620	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,115
現金及び現金同等物 9,299	現金及び現金同等物 8,284

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	524	30	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	524	30	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,470	3,375	82,845	—	82,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	15,089	15,155	△15,155	—
計	79,535	18,465	98,000	△15,155	82,845
セグメント利益	9,471	230	9,701	24	9,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,943	3,620	86,564	—	86,564
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	13,745	13,804	△13,804	—
計	83,002	17,366	100,369	△13,804	86,564
セグメント利益	9,041	180	9,222	△39	9,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△39百万円は、のれんの償却費△28百万円及びセグメント間取引消去△10百万円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	363円81銭	316円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,356	5,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,356	5,536
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,472	17,471

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(イ) 平成23年10月28日開催の取締役会において、第40期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額	524,148,840円
1株当たりの中間配当金	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

(ロ) その他、特記すべき事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

平成23年11月9日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。